

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	被保護者就労支援事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 3 項 1 目	事業番号	1885	所属長名	河合浩二
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	米湊明弘	
法令根拠等	生活保護法 (改正)				実施期間	【開始】	平成 26 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	平成 年度 (予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	被保護者就労支援事業の活性化及び円滑な推進を図り、誰もが安心して自分らしく暮らしながら、相互に支え合う思いやりのある地域づくりに寄与する。						
事業の対象	生活保護受給者で就労意欲のある65歳未満者			事業の目的	改正生活保護法に基づき、就労支援員を配置し早期の保護脱却のため集中的な就労支援を実施する。		
事業の内容 (整備内容)	生活困窮者支援対策事業として実施していた被保護者就労支援事業を改正生活保護法に基づき、引き続き就労支援員を配置し、早期保護脱却のため、ハローワークナビゲーターと連携し就労支援を実施する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	就労支援員及び求職情報の収集を充実させ、各種関係機関とも連携を密にし、該当者に多くの情報並びに相談機会を増やし適正な事務執行に努める。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	2,110	2,116	0	0	0	2,110	就労支援プログラム活用者	人	21	20	11	16
財源内訳												
国庫支出金	1,841	1,832	0	0	0	1,819						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	269	284	0	0	0	291						
職員の人工 (にんく) 数	0.08	0.08				0.08						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	2,757	2,757				2,751						
主な実施主体	直接実施 (嘱託職員 1 人を含む)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					2,116	2,116	2,116	2,116	2,116	10,580		
成果指標	指標	被保護者に対する就労支援プログラム参加者数			単位	人	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	就労支援プログラムに参加することで、結果的に自立による廃止及び生活扶助費の支出軽減に繋がるケースがあるため、事業の効果を計測できる。			⇒		目標	25	20	18	18	
	指標で表せない効果						実績	21	16			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		年齢や健康状況を考慮した対象者に、就労支援員と松山公共職業安定所が協働で支援プログラムに沿って、随時面接をしながら自立に向けて就労支援を行うことで、生活保護から自立し生活保護扶助費の削減に繋がることになる。事業効果を上げるべく取組んでいるが、受給者自身の気質に問題が多く、支援中断となるケースが発生し、難航するケースが例年見受けられるため、対象者のフローチャートを用い、多様な面から支援継続の必要がある。								
事業 の 評 価	自己 判定 (担 当 責 任 者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業 成 果 ・ 工 夫 し た 点 ・ 課 題	就労支援員を中心にハローワーク及び担当ケースワーカーと連携し早期就労に向け支援を実施している。今年度も16名の支援を行い、9名の方が就労開始となり、2名の方が自立となった。また、就労支援員が求人募集情報を基に、就労内容や勤務体制など支援者に対し詳細な情報提供を行い、面談時及び就労後のトラブル要因の抑制に努めた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3						
	一 次 判 定 (所 属 長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業を通して生活保護からの脱却を目指すものであることから、事業継続が必要である。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
所 属 長 の 課 題 認 識								本年度も複数の方を就労につなげることができた。今後も被保護者との面談を行い、できるだけ多くの方に面接の機会を提供し就労につなげていきたい。		

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	